
第二回全体会 資料①

2006年4月19日

本資料の構成

I. 検討結果報告

1. 都市自治分科会
2. 教育文化振興分科会
3. 市民福祉分科会
4. 生活環境整備分科会
5. 産業振興分科会
6. 都市基盤整備分科会

II. 今後の進め方

I . 検討結果報告

1. 都市自治分科会

都市自治分科会は、重点課題を絞り込み、以下のようなテーマについて課題を設定した。

重点課題	背景・理由	やるべきこと
市民・企業・行政の情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ●勤労者の数は、高齢者や学生よりも多いため、企業の社会貢献活動への地域への影響は大きい。そのため市民と行政に加えて、企業との情報の共有が重要 ●市内には400を超えるNPOがあるが、市民はNPOの活動についてあまり知る機会がない 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業の社会貢献活動の促進 ●NPOの活動に関する情報発信・共有化の促進
真の意味での市民と行政との協働の実現	<ul style="list-style-type: none"> ●市民と行政との協働の必要性が近年求められているが、結果として行政の仕事の市民への“押しつけ”となることを避け、市民の自発的な参画と創意工夫の実現の場としての協働を実現しなければならない 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の自発的な参画や創意工夫を実現する協働事業の推進 ●協働を促進するための自治基本条例の制定
団塊の世代の地域での戦力としての活用	<ul style="list-style-type: none"> ●団塊の世代が退職期を迎えるなか、地域にかつてない規模の“元気な高齢者”が登場することが予見されるため 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域において、団塊の世代の知識や経験を活かすための場の創出
身近な公共施設の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ●今後、コミュニティ活動が活性化することが求められる一方で、身近な公共施設にはどのようなものがあり、どのような活用方法があるのかが、十分に市民に共有されていないため 	<ul style="list-style-type: none"> ●身近な公共施設の機能の見直しと活用方策の再検討
近隣での対話と助け合いのある地域社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> ●子供からお年よりまでが安心して暮らすことができる地域づくりが求められるなか、地域住民同士の対話と助け合いが必要である ●一方で、住民同士のプライバシーがきちんと確保された関係の構築が必要である 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域での対話と助け合いを促す仕組みづくり ●住民のプライバシーを尊重する仕組みづくり

(*)都市自治分科会では、上記以外にも「政策形成過程の透明化(LRTIに関する意思決定など重要な市の施策については計画段階から政策形成過程を透明化するべき)」、「自治会を活用した市民力の向上(自治会における行政OBの活用や自治会を通じた世代間の交流の促進が必要)」、「システムの連携の促進(防災や福祉分野での各主体の一層の連携が必要)」、「若者・子供を主役にしたまちづくり(多くの若者・子供が地域で生活するまちづくりの推進)」が重点課題として挙げられ、議論されている。

2. 教育文化振興分科会

教育振興分科会は、重点課題を絞り込み、以下のようなテーマについて課題を設定した。

課題	背景・理由	やるべきこと
世代間交流の場の整備 ⇒市民福祉分科会と調整	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域ぐるみで子育てを支援しようとしても、親同士、あるいは親世代とその上の世代(シニア世代等)が交流する場が少ない。 ● 治安の悪化によって子どもを安心して遊ばせる場も少なくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 親世代だけではなく、異なる世代の大人と子どもが交流できる場を整備する。 ● たとえば、子どもと保護者、教師等がともに活動できるもの(スポーツ等)を開催する。 ● 新規に建物を建てるのではなく、既存の施設を有効利用する。 ● 食育に関わる取り組みや自然に触れ合う体験もこの拠点をもとに進める。
子どもを安全に遊ばせる場と人材の提供 ⇒市民福祉分科会と調整	<ul style="list-style-type: none"> ● 治安の悪化によって子どもを安心して遊ばせる場も少なくなっている。 ● 一方、開かれた学校づくりという点では市は進んでいる。 ● 子どもの心身の健康にとって、外で遊ばせる機会を提供することは重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安心して遊ばせることのできる場として学校の校庭の活用が有力な候補となる。 ● ただし、学校の教員が安全管理を行うのではなく、地域から有志を募る(有償でもよい)。 ● フランスではクラブ活動を担うスタッフが教師とは別に設置されている。
青年向け教育プログラムの開発と実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 少年向けのものはあっても、行政の青年向けの施策はほとんどない。 ● 青年のなかには、若くして親になった人、中絶を経験した人、異性との付き合いがずっとないまま育った人、ニートを続ける人など、様々な人がいる。 ● 青年には、働くこと、恋愛、結婚、出産等について、悩みを共有し、学習する場がない。 ● 青年への対応は少子対策やニート対策にもつながる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 他の自治体も含めて行政での取り組みが非常に少ない分野であるため、教育や研修のプログラムの開発から着手する必要がある。
若者による市の文化PR	<ul style="list-style-type: none"> ● 市には文化資源が多いものの、市のPR力は弱い。 ● 市の広報はビジュアル的ではなく、特に若者にとっては魅力的なつくり方とはなっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 若者が市の広報誌や観光案内、ホームページ等を企画・作成する。 ● 新聞社や出版社、ボランティア等と協力して若者以外の人が内容や記事の書き方等についてサポートする。 ● このような記者少年・少女に奨学金を交付すること等も検討する。
多文化共生の拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 市では外国人労働者が増加している。 ● その子どもを中心に日本語の話せない子どもや、母語を持たない子どもが増えている。 ● 国際交流という従来の考え方を超えて、多様な文化的背景をもつ人々が共に暮らしやすいまちづくりを進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市で暮らすために最低限必要な日本語を教える拠点が必要である。 ● その拠点は日本人が外国語を学んだり、交互に文化を伝え合ったりできる、交流の場とする。

3. 市民福祉分科会

市民福祉分科会は、重点課題を絞り込み、以下のようなテーマについて課題を設定した。

※本分科会ではSWOTのフォーマットに従って議論したわけではなく、重点課題のアイデアを出すなかでSWOTの要素を議論した。

課題	背景・理由	やるべきこと
障害者福祉における参加と交流の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●市の施設や駅、道路等では、改善の余地はあるものの、バリアフリーがある程度進んでいる。 ●しかし、市民は障害者について理解し、行動できているかという点では、心のバリアフリーが残っている。 ●心のバリアフリーの原因の1つには障害者と接することの少ないことがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者とともに何かの活動をしたり、過ごしたりする経験を促す。 ●例えば、総合的学習や生涯学習の場で障害者の話を聞いたり、何かの活動をともにしたりする経験を積めるようする。
市の問い合わせ窓口の集約化	<ul style="list-style-type: none"> ●市では、福祉に関係する問い合わせや相談のサービスはある程度のものが揃っている。 ●しかし、事故や災害等のため、誰もが福祉のニーズを突然に持つ可能性がある。その際に市民が問い合わせの電話番号を知らなかったり、複数の番号があつて迷うようでは不便である。 	<ul style="list-style-type: none"> ●縦割りではなく、市民からの問い合わせは集約化し、その集約化したところから各専門部署につなぐようにする。 ●問い合わせ番号も少数に限定し、市の広報誌等を通じて周知させていく。
福祉サービスにおける「もれと重複」の洗い出し	<ul style="list-style-type: none"> ●ねたきりの高齢者等、地域にあまり出てこない人に対してはボランティア、保健士、民生委員等が訪問していることが多い。 ●しかし、誰に訪問しているのかについての情報が整備されていないため、サービスを受けられていない人や同様のサービスを重複して受けている人が存在する可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●誰が誰を訪問しているのか、というアクセス情報を市が収集し整理する。 ●もれている人には、本当にサービスが必要とされていないか、重複している人には、人的資源が過度に投入されていないかについて調査し、対応を進める。

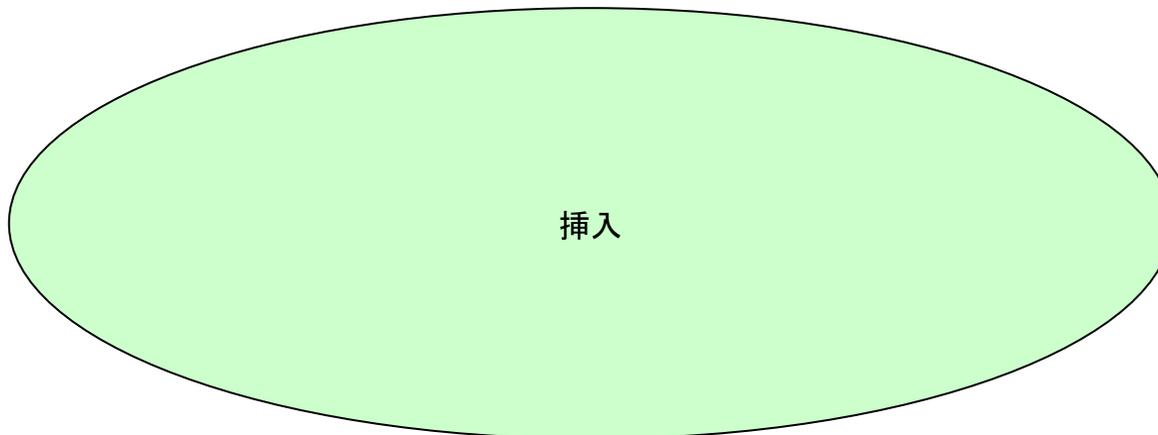
3. 市民福祉分科会

市民福祉分科会は、重点課題を絞り込み、以下のようなテーマについて課題を設定した。

課題	背景・理由	やるべきこと
高齢者の健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●医療費などの福祉サービスによる支出は市の財政を悪化させる可能性がある。 ●病気にならないように、健康づくりに取り組むことが、医療費の抑制につながる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●モデル地区を設定し、被験者の高齢者に対して運動、食事、休暇などについての指導を行い、それに沿って生活してもらう。 ●実験からは健康づくりの効果をデータの形で把握できる。 ●効果があらわれた生活パターンで暮らしてもらえよう、他の地区にも広げていく。
子どもの居場所づくり ⇒教育文化振興分科会と調整	<ul style="list-style-type: none"> ●少子化を背景に異なった年齢の子ども同士が遊ぶ機会が減っている。 ●凶悪犯罪の発生を背景に子どもを安心して遊ばせることのできる場所も少なくなっている。 ●子育て支援センターの数は少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ●新しい施設を建設するのではなく、学校を活用した放課後の子どもの居場所づくり ●高齢者をはじめ様々な人と交流できる場にする
家庭と仕事の両立の支援 ⇒産業振興分科会と調整	<ul style="list-style-type: none"> ●保育所の延長保育や夜間保育を求めるニーズが高まっている。 ●しかし、保育時間の延長ではなく、本来は家庭で子育てできる時間を増やすことを市は支援するべきである。 ●家庭にいられる時間を増やすには、企業の支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てのしやすいファミリーフレンドリーな企業を市が独自に認定し、表彰する。 ●企業にとってはPRの場としてもらう。

4. 生活環境整備分科会

生活環境整備分科会は、重点課題を絞り込み、以下のようなテーマについて課題を設定した。



5. 産業振興分科会

産業振興分科会は、重点課題を絞り込み、以下のようなテーマについて課題を設定した。

重点課題	背景・理由	やるべきこと
安全・安心な食品供給基地の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●健康食品ニーズの高まり、食の安全ニーズの高まり、外国産食品との競争の激化への対応(差別化)が必要になっている ●宇都宮市には一次産業基盤がフルラインで整っているため強みを生かせる 	<ul style="list-style-type: none"> ●食育の推進、学校給食の見直し(地元食材の活用、地産地消の推進)
新しい観光業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ●優良な観光資源を持っている(おいしい水、豊かな緑・自然、大谷石等)が活用されていない ●癒しが求められる社会においてそれらの資源を活用できる 	<ul style="list-style-type: none"> ●歴史文化資源の再評価、観光業者のPRの工夫 ●大谷石までのアクセス改善(東京からの直結等) ●大谷周辺の資源のシナジー活用(ロマンチック村、グリーンツーリズム、ハングラライダー等) ●道路・地域のネーミング改善
企業家精神が欠如している現状を打破し、ベンチャー企業の育成を図る	<ul style="list-style-type: none"> ●既存産業が成熟化する中で、新しい宇都宮市を牽引するニュービジネスが期待されている ●現状では、産業教育が十分でないため企業家精神が市の若者に育っていない ●これらの現状を克服する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ●産学連携事業の拡大 ●キャリア教育等の産業教育の充実 ●行政による起業家支援(インキュベーターとして)
若年労働力不足時代への対応 →教育文化、市民福祉	<ul style="list-style-type: none"> ●少子高齢化、ニートの増加等により若年労働力が不足すると考えられるため、若年労働力を確保育成する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ●外国人労働者の適切な活用 ●高齢者人材の活用 ●育児環境の整備 ●若者に魅力的な職場づくり
中心市街地空洞化への対応 →都市基盤整備、生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ●若者のスポット喪失や高い地価、駐車場不足や郊外への大規模商業施設の立地等により中心市街地が空洞化しているが、市民からの中心市街地活性化ニーズは強く、取組むべき 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療施設・高齢者用マンションの誘致 ●魅力ある拠点づくり

(*) 下線は産業振興分科会だけでなく他の分科会との連携が必要な課題に対する関係分科会を示している。

6. 都市基盤整備分科会

都市基盤整備分科会は、重点課題を絞り込み、以下のようなテーマについて課題を設定した。

課題	背景・理由	やるべきこと
JR駅周辺と東武駅周辺のまちの顔の形成	<ul style="list-style-type: none"> ●市外からの玄関として重要であり、まちとしての風格に大きく影響する。 ●中心市街地の活性化が求められている。 ●観光客への魅力づけが求められており、まちの顔として対外的に発信する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●西口駅前広場の景観、構造、動線の見直し（田川まで含めて） ●オリオン通りの再生 ●ばんばの復活、笑いを提供する舞台の整備
楽しく乗れる公共交通への再編	<ul style="list-style-type: none"> ●バスのサービス水準が悪く、魅力がないため、利用するための動機付けが中々働かない。 ●後期高齢者が増加し、公共交通の利便性向上が求められている。 ●バス・鉄道利用者が減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●JR新駅の検討、JRと東武の乗換駅の新設検討 ●LRT等の検討（是非も含めて） ●バスサービスの改善（エリア料金制、乗換割引、接客の改善、など）
地域のみどりや資源を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●既存樹木の再生は不可能となりつつあり、再度見直す必要がある。 ●歴史資源の活用、PRを行う事により、まちの魅力を向上させる必要がある。また、そのために、資源を再発見する等の教育が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ●八幡山公園の再整備 ●蔵のまちの形成 ●大谷の観光地としての再生 ●釜川周辺の再整備
魅力ある生活拠点の形成	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の顔の形成が求められている。 ●地域生活の中心核が確立されていない。 ●市町村合併をにらんで生活拠点の充実・整備が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●東、西、南、北拠点の整備
(市民生活におけるITの積極的活用)	<ul style="list-style-type: none"> ●長寿社会におけるニーズに応じたサービスの提供が求められている。 <p>*ITについては基盤整備の時代は終わり活用推進が課題。都市基盤分野で1項目として取り上げる意味は薄い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●地域情報の発信 ●教育、文化での活用

Ⅱ．今後の進め方

1. 施策・事業の検討 ①施策の検討

➡施策とは「課題を解決するために重要と考えられる手段・方策」を指す

▶抽象的ではなく、より具体的であること

▶目標達成への効果が高い手段・方策であること

▶日常的なタスクではなく、重点的に取り組むべき方向性を示すものであること

▶他の施策と比べた時に、より重要であり優先的に取り組む必要のあるもの

といった視点から重点化し、選択していきます。

課題に対する施策の設定例(産業振興分野の例)

課題	地域内中小企業が事業を維持発展させるために、経営基盤強化の支援サービスを行う
施策	1. 中小企業の情報リテラシー向上支援 2. 資金調達をはじめとする経営資源の確保支援 3. 中小企業経営トップの能力開発・人材育成支援

注) 施策・事業の検討方法は、現時点での「案」であり、全体会・分科会において具体的な進め方は柔軟に対応する。

1. 施策・事業の検討 ①施策の検討

施策は以下の流れで検討します

< 施策の検討手順 >

Step1.

重点目標を実現するための打ち手(方策)を網羅的に検討する

Step2.

施策を目的-手段関係で記述する

施策を設定する上での重要な留意事項

- ◆ 当該分野の強み・弱みを考慮した上で施策の選択を行う(強み・弱み分析の結果を踏まえる)
- ◆ 市民意識調査等を活用し、施策のニーズ度を踏まえて判断する
- ◆ 分科会内で十分な議論を行い戦略の方向性について合意を得ながら進める

1. 施策・事業の検討 ②事業の検討

➡事業とは「施策目標を実現するための“具体的な”手段・方策」を指す

▶目標達成への効果が高い手段・方策であること

▶日常的なタスクにつながる具体性の高い手段・方策であること

▶他の事業と比べたときに、より重要であり優先的に取り組む必要のあるもの

といった視点から重点化し、選択していきます。

課題に対する施策の設定例（産業振興分野の例）

施策	中小企業経営トップの能力開発・人材育成支援
事業	経営者セミナーの開催 （企業マネジメントノウハウ、財務分析等のスキルや経営者同士のネットワーク構築を行う）

注) 施策・事業の検討方法は、現時点での「案」であり、全体会・分科会において具体的な進め方は柔軟に対応する。

1. 施策・事業の検討 ③ 検討結果イメージ

課題	施策	事業
<p>地域内中小企業が事業を維持発展させるために、経営基盤強化の支援サービスの実施</p>	<p>中小企業の情報リテラシー向上支援</p>	<p>● ● ●</p> <p>● ● ●</p>
<p>地域内外の消費者が多様なニーズを満たせるように、地域内商店街・専門店街の活性化を図る</p>	<p>資金調達をはじめとする経営資源の確保支援</p> <p>中小企業経営トップの能力開発・人材育成支援</p> <p>...</p> <p>...</p>	<p>● ● ●</p>

2. 指標設定

各部会で検討される基本施策ごとに指標を設定する。

3. 健康で幸せなまちづくり

<基本施策>

- 保健・医療を充実する
- 地域福祉を推進する
- 高齢者福祉を充実する
- 障害者福祉を充実する
- 児童福祉を充実する
- 社会保障を充実する
- 消費生活の向上を図る

<指標例>

- 保育所待機児童数●●%減
- 「宇都宮市で子育てをしたいと思う人」の割合●●%

注)上記は第4次総合計画改定基本計画の柱・基本施策を例にしている。

【スケジュール】

4月以降は、以下のようなスケジュールで検討を進める。

時 期	検 討 項 目
2005年10月	●自己紹介 ●進行方針の決定
11月	●SWOT分析の実施(強み・弱みの検討)
12月	●SWOT分析の実施(機会・脅威の検討)
2006年1月	●SWOTクロス分析の実施(重点課題の抽出)
2月	●SWOTクロス分析の実施(重点課題の抽出)
3月	●SWOTクロス分析を用いた重点課題の絞込み
4月19日(本日)	●全体会(各分科会の検討結果報告)
4月～8月	●施策・事業の提案(主要なものについて絞って提案)
9月	●施策・事業提案発表会
9月～12月	●テーマ分野における指標案の検討
1月～3月	●成果報告書の作成